

特別委員会活動報告

新市建設計画等調査

(最終報告抜粋)

佐渡市の財政力指数は平成16年度決算で0・26と県内の都市で最下位、全国の類似団体の中においても平均0・36を大きく下回り、同じく最下位であり、全国最低水準に位置している。

したがって、今後の佐渡市の財政運営は他の都市より三位一体改革の影響が極めて大きくなることの認識が肝要であり、加えて、平成20年度までに普通交付税の特例を除く、合併に伴う補助金や交付金等の支援策のほとんどが終了し、その後の財政運営はますます

深刻化して、厳しさを増して行くことが想定される。

このような状況下で、佐渡市は、当委員会の過去2回の中間報告を受けて、今日までに新市建設計画において合併特例債事業費を39%、普通建設事業費を41・2%、全体で

40・3%にあたる647億800万円を削減した。

上記の理由から今後も、一般財源の不足により更なる建設事業費の見直しと縮減が必要になると予測する。

高野市長も、平成18年度施政方針で「小さな政府」をつくること、そして「類団に比

較し多すぎる職員の適正化」

を述べ、本定例会でも「早急に施設の統廃合と事業の見直しが必要」との答弁を

するように、今後は、行財政改革の断行による経常経費の削減、並びに優良起債の活用などにより、佐渡市の経済に多大な影響を与える投資的経費の確保に努力し、佐渡市及び各地区の特色ある発展を目指すべきである。

最後に、一層の健全財政運営を求めるとともに、計画登載事業の中で、何が真に佐渡市にとって不可欠な事業であるかの取捨選択と精査を進め、この新市建設計画が未来の佐渡島づくりの礎になることを切望し、当委員会の最終報告とする。

行財政改革等調査

(最終報告抜粋)

過去2回の中間報告で、合併時の財政計画より約366億円が削減され、「市の最大の欠陥は、行政の二重構造にある」と指摘し、さらに国の「三位一体改革による財政計画の見直し」によって約366億円から約407億円の削減が余儀なくされたことを報告した。

本格的な三位一体改革が平成19年度からと考えると、安定的「財政計画」を今、明示できなく平成18年度の財政計画ではさらなる歳入歳出減が見込まれる。その実態を資料

で示すとともに、議会は行財政改革大綱の実施状況に今後も厳しい監視と批判的検証を継続していくことを表明し、

- ① 財政運営の改革
 - ② 行政運営の改革
 - ③ 組織・機構の改革
 - ④ 職員の改革
- を指摘して当委員会の最終報告とする。

